

L P ガス 業 界 の あ ゆ み



2003年6月

日本 L P ガス 協 会
創 立 40 周 年 記 念

目 次

創立40周年を迎えて“社会に貢献するLPガスの新時代”	1
LPガス業界年史（1963年～1992年）	2
LPガス業界年史（1993年～2003年）	4
LPガス業界 主な出来事（1993年～2003年）	7
LPガス需給の推移（1956年度～2002年度）	16
用途別需要想定（2002年度～2007年度）	17
国別輸入量の推移（1995年度～2002年度）	17
LPガスFOB価格の推移・サウジアラビア（1991年度～2002年度）	18
日本LPガス協会会員	19

創立40周年を迎えて

“社会に貢献するL Pガスの新時代”

日本L Pガス協会

会長 中原 晟 介

わが国のL Pガス産業は、1960年代に優れた分散性と高カロリーが大いに支持され、わが国の経済成長と相俟って急速に普及し、1996年度には国内需要が約2,000万トンとなりました。

その後長引く経済の低迷、人口増加の鈍化により、L Pガスの需要は若干減少し、近時横這いで推移しておりますが、依然として全世帯数の54%で使用され、L Pガスの分散特性から全国隈無く供給し得る国民生活にとって重要なエネルギーの位置付けは変わっておらず、現在最終エネルギー消費の概ね5%を占めています。

当協会はL Pガスの輸入が開始された2年後の1963年、生産・輸入に係わる35社によって設立された「L Pガス生産輸入懇話会」が1969年に現在の「日本L Pガス協会」と改称され、この度創立40周年を迎えたわけであります。

この間、第一次石油危機を含めた幾度かの難局を経験いたしましたが、L Pガスに携わる関係の方々と力を合わせて“供給の安定”と“保安の確保”に鋭意努力をしてまいりました。

近年L Pガスは、環境に優しくクリーンで、国民生活に不可欠な分散型のガス体エネルギーであるという評価と認識が国会や政府等に定着しつつあります。これもこれまでの弛まぬ活動の積み重ねと、長年に亘り当協会を支えていただいた諸先輩のご努力の賜と深く感謝申し上げます。

競争エネルギー間の急速な規制緩和や地球環境問題等、エネルギーを取巻く環境は大変厳しくなっております。

しかし、L Pガスの有する天然ガスと変わらないクリーン性や優れたエネルギー特性を生かし、21世紀のエネルギー・システムの主流となる燃料電池・ガスエンジン等のコ・ジェネレーションを中心に需要開拓に全力を傾注していけば、必ず明るい展望が生まれると確信いたしております。

当協会は40周年を節目として、消費者の皆様には支持、選択されるエネルギーとなるべく努めるとともに、L Pガスを通して社会の発展に貢献すべく更に活動を充実させ、業界の発展に努めてまいり所存でございます。関係各位、関係諸団体の皆様方におかれましては、今後も変わらぬご支援とご理解を賜るよう切にお願い申し上げます。

L P ガス業界年史（1963年～1992年）

	日本 L P ガス協会	L P ガス業界	エネルギー全般 社会一般
1963年 ～ 1972年	'63. 06. L P ガス生産輸入懇話会設立（現日本 L P ガス協会） ...会員35社、事務局はゼネラル瓦斯内	'63. 10. L P ガス元売中央協議会設立（現全国エルピーガス卸売協会）	'63. 07. 高圧ガス保安協会設立
	'63. 06. 初代会長に上村英輔・日本石油瓦斯社長就任	'63. 06. 全国 L P ガススタンド協議会設立（現全国エルピーガススタンド協会）	'63. 11. ケネディ米大統領暗殺
	'64. 10. 事務局を銀座・花椿ビルに開設	'64. 03. 全国 L P ガス協会連合会設立（現日本エルピーガス連合会）	'64. 10. 東海道新幹線開業
	'65. 05. 2 代会長に福井政男・ブリヂストン液化ガス専務就任	'68. 03. 液化石油ガス法施行	'64. 10. 第18回東京五輪開幕
	'67. 05. 3 代会長に加藤正・出光興産専務就任	'68. 06. 全国エルピーガススタンド協議会設立	'64. 11. 佐藤栄作内閣発足
	'67. 07. 事務局を日本酒造会館に移転	'68. 09. 全国簡易ガス事業協議会設立	'65. 10. 朝永振一郎氏がノーベル物理学賞受賞
	'67. 07. 専務理事に宮内義雄就任	'69. 12. 日本エルピーガス連合会設立	'68. 10. 第19回メキシコ五輪開幕
	'69. 05. 4 代会長に滝口弘・興亜石油専務就任	'70. 08. 日本 L P ガス機器工業会設立（現日本エルピーガス供給機器工業会）	'68. 10. 川端康成氏がノーベル文学賞受賞
	'69. 10. L P ガス生産輸入懇話会を日本 L P ガス協会に改称	'70. 09. 日本簡易ガス協会設立	'69. 07. 米アポロ11号月面着陸
	'71. 05. 5 代会長に渡辺益太郎・日本石油瓦斯常務就任	'70. 11. 日本 L P ガス団体統合協議会結成（現日本 L P ガス団体協議会） ... 5 団体	'70. 03. 大阪万国博覧会開幕
	'72. 03. 専務理事に吉田実就任		'71. 07. 環境庁発足
	1973年 ～ 1982年	'73. 05. 6 代会長に深尾憲治・三菱液化瓦斯副社長就任	'73. 02. L P ガスのメーター制施行
'73. 06. 「液化石油ガス事故防止安全委員会」結成		'73. 12. 自由民主党 L P G 対策議員連盟発足（33名）	'72. 02. 連合赤軍浅間山荘事件
'73. 10. 石油危機に際し「L P ガスを大切に使いましょう」の啓蒙ポスター作成		'74. 01. 通産省、L P ガスと灯油の標準価格告示	'72. 05. 沖縄返還
'74. 01. 「L P ガス技術総覧」制作（L P ガス技術の総合専門書）		'77. 04. 日本 L P ガス団体連絡協議会発足（業界 7 団体で）	'72. 07. 田中角栄内閣発足
'75. 05. 7 代会長に高野子雅宣・共同石油常務就任		'78. 07. L P ガス設備保安設備総点検事業スタート	'72. 08. 第20回ミュンヘン五輪開幕
'75. 05. 専務理事に福地義寛就任		'79. 04. 改正液化石油ガス法公布（業者への規制強化、設備士制度、器具規制の充実）	'72. 09. 日中国交正常化
'75. 10. 第1回 L P ガス消費者保安啓蒙事業委員会開催			'73. 07. 資源エネルギー庁発足
			'73. 10. 江崎玲於奈氏がノーベル物理学賞受賞

	日本LPガス協会	LPガス業界	エネルギー全般 社会一般
1973年 ～ 1982年	'77.05. 8代会長に滝口弘・興亜石油瓦斯社長就任	'80.03. 日本エルピーガス供給機器工業会設立	'79.01. 第2次石油危機
	'78.03. PR映画「青い炎の旅」を作成	'80.04. 全国エルピーガス卸売協会設立	'79.06. 先進国首脳会議「東京サミット」開催
	'79.03. 経済団体連合会に入会	'81.07. LPガス民間備蓄スタート(15日分から)	'80.07. 鈴木善幸内閣発足
	'79.05. 9代会長に芦田芳治・丸善石油専務就任	'81.07. ガス漏れ警報器設置義務スタート	'80.07. 第22回モスクワ五輪開幕
	'81.05. 10代会長に福井政男・三井液化ガス会長就任	'82.08. サウジ、LPガス輸入契約にトリガー方式導入	'80.08. 静岡駅前地下街で都市ガス爆発事故
1983年 ～ 1992年	'83.05. 11代会長に杉村直珍・出光興産取締役就任	'83.11. つま恋LPガス爆発事故発生	'80.09. イラン・イラク戦争勃発
	'83.12. 創立20周年記念式典開催	'85.06. 「ヒヤリ・ハット事例集」刊行	'81.10. 福井謙一氏がノーベル化学賞受賞
	'85.05. 12代会長に湯浅正治・日本石油ガス社長就任	'86.09. マイコンメーター等の安全器具普及促進運動始動	'82.06. 東北新幹線開業
	'86.08. LPガス流通実態調査実施	'87.10. 資源エネルギー庁・LPガスビジョン検討委員会が答申(中間報告)	'82.11. 上越新幹線開業
	'87.05. 13代会長に藤岡昭・三菱液化瓦斯社長就任	'88.11. LPガス流通問題小委員会が中間報告	'82.11. 中曽根康弘内閣発足
	'88.05. ワールドLPGフォーラムに加盟(本部：パリ)	'89.03. LPガス民間備蓄・輸入量の50日分達成	'84.07. 第23回ロスアンゼルス五輪開幕
	'89.05. 14代会長に田崎幸次郎・共同石油専務就任	'89.07. エルピーガス振興センター設立	'87.10. 利根川進氏がノーベル生理学・医学賞受賞
	'89.07. 専務理事に松隈和馬就任	'89.11. サマレック、アラビアンライト価格連動の新フォーミュラー価格採用	'87.11. 竹下登内閣発足
	'90.05. 15代会長に石井賢吾・共同石油専務就任	'90.05. 高保審90年代LPガス保安ビジョン答申	'88.03. 青函トンネル開通
	'92.05. 16代会長に三吉司郎・コスモ石油ガス社長就任	'91.11. サマレック価格、SP制に移行	'88.04. 消費税法施行(3%)
	'92.10. 資源エネルギー庁、日協、サウジ(サマレック)で「日本・サウジアラビアLPGセミナー」開催	'92.06. 石油審議会、LPガス国家備蓄を提言...2010年度に150万トン	'88.09. 第24回ソウル五輪開催
			'89.01. 昭和天皇崩御年号を平成と改元
			'89.06. 宇野宗佑内閣発足
			'89.08. 海部俊樹内閣発足
			'91.01. 湾岸戦争勃発
		'91.11. 宮澤喜一内閣発足	
		'92.07. 第25回バルセロナ五輪開催	

L P ガス業界年史（1993年～2003年）

	日本 L P ガス協会	L P ガス業界	エネルギー全般 社会一般
1993年	5月 「L P ガス業界の今後のあり方」とりまとめ 6月 創立30周年記念式典等を開催し、30年史刊行 6月 17代会長に忍足文雄・三井石油社長就任 7月 事務局に企画室設置 9月 L P ガス自動車転換補助制度がスタート 10月 日本経済新聞に3日連続で広告掲載	9月 安全器具普及運動終了 9月 世界L P Gフォーラム日本大会開催	1月 米国大統領にクリントン氏就任 6月 皇太子、小和田雅子様ご成婚 7月 北海道南西沖地震発生 8月 細川護熙内閣発足
1994年	6月 18代会長に木下禎一・三井石油社長就任 7月 専務理事に猿橋皓就任	3月 日本L P ガス団体連絡協議会が日本L P ガス団体協議会に名称変更 5月 S型マイコンメータ発売（ポスト安全器具のエース） 10月 サウジアラビアがC P 制に移行 12月 L P ガス事故件数激減（ピーク時（1979年）793件が82件に）	4月 羽田孜内閣発足 6月 改正ガス事業法公布（1995年3月施行）（200万m ³ 以上の大口規制緩和） 6月 村山富市内閣発足 7月 製造物責任法（P L 法）公布 10月 大江健三郎氏がノーベル文学賞受賞
1995年	1月 阪神・淡路大震災に支援 3月 L P ガス品質に関する技術資料作成 6月 19代会長に新美春之・昭和シェル石油会長就任 7月 委員会・事務局組織を改定 7月 地震等広域災害対策要綱作成	1月 阪神・淡路大震災で災害に強いL P ガスを実証 1月 「L P ガス保安対策の在り方研究会」が中間報告	1月 阪神・淡路大震災発生 3月 地下鉄サリン事件発生 4月 改正電気事業法公布（12月施行） 4月 地球温暖化防止条約第1回締約国会議（C O P 1）が開催
1996年	1月 L P ガス国家備蓄特別会議及び特別委員会設置 6月 専務理事に飛騨一彦就任	3月 改正液化石油ガス法公布 3月 改正高圧ガス取締法公布 5月 I M O 外交会議がH N S 条約に伴うL P ガスの独立会計を承認 9月 認定保安機関制度スタート	1月 橋本龍太郎内閣発足 3月 特定石油製品輸入措置法（特石法）廃止 7月 第26回アトランタ五輪開幕

	日本LPガス協会	LPガス業界	エネルギー全般 社会一般
1997年	<p>3月 新バルク供給システムに関するノウハウ集をまとめる</p> <p>6月 20代会長に平塚雅敏・出光興産常務取締役就任</p> <p>9月 事務局を郵政互助会琴平ビルに移転</p>	<p>4月 改正液化石油ガス法施行（保安業務は3年の猶予）</p> <p>4月 改正高圧ガス取締法が施行され、高圧ガス保安法に改称</p> <p>4月 新バルク供給システムスタート</p> <p>6月 LPGビジョン検討委員会が最終とりまとめ</p>	<p>4月 消費税を5%に引き上げ</p> <p>11月 大手金融・証券会社破綻</p> <p>12月 地球温暖化防止京都会議（COP3）開催</p>
1998年	<p>6月 21代会長に河合正人・日本石油ガス社長就任</p> <p>7月 組織体制を改定（政策会議と常任理事会を合体）</p> <p>7月 流通特別委員会設置</p>	<p>6月 総合エネ調・需給部会が中間報告、LPガスのクリーン性を評価</p> <p>6月 LPガス自動車普及促進協議会が組織強化（専従事務局を設置）</p> <p>7月 日連が「LPガス販売公正取引指針」策定</p> <p>12月 日本液化石油ガス備蓄株式会社設立</p>	<p>2月 第18回長野冬季五輪開幕</p> <p>6月 政府「地球温暖化対策推進大綱」決定</p> <p>7月 小淵恵三内閣発足</p>
1999年	<p>3月 日本LPガス協会規格を全面的見直し</p> <p>3月 LPガス自動車排出ガス値試験を(財)日本自動車研究所に委託</p> <p>9月 GHP補助金制度スタート</p> <p>9月 Y2K問題連絡会設置</p>	<p>3月 LPガス販売事業者数が3万を割る（ピーク時は1970年の5万2千）</p> <p>7月 政府・規制改革委員会がLPガスに関して指摘</p> <p>10月 取引適正化・料金透明化等のアクションプラン発表</p>	<p>1月 欧州・総合通貨ユーロ誕生</p> <p>6月 改正電気事業法公布</p> <p>6月 改正ガス事業法公布</p> <p>11月 改正ガス事業法施行</p>
2000年	<p>5月 管理費WGを設置し、事務局規程等を改定・制定</p> <p>6月 LPガス輸入協議会設置</p>	<p>3月 超高効率GHP共同開発プロジェクトがスタート</p> <p>4月 改正液化石油ガス法全面施行（3年の保安業務猶予期間終了）</p> <p>7月 「LPガス料金問題検討会」が最終報告</p> <p>9月 日連、全卸が取引適正化・料金透明化への自主ルール策定</p>	<p>1月 Y2K問題に対応</p> <p>2月 アラビア石油・サウジとの石油採掘協定終結</p> <p>3月 改正電気事業法施行</p> <p>4月 森喜朗内閣発足</p> <p>9月 第27回シドニー五輪開幕</p> <p>10月 白川英樹氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>12月 米国大統領にブッシュ氏就任</p>

	日本LPガス協会	LPガス業界	エネルギー全般 社会一般
2001年	<p>4月 日協ホームページ完成</p> <p>6月 22代会長に中原晟介・コスモ石油ガス社長就任</p> <p>7月 専務理事に葉梨益弘就任</p> <p>7月 委員会・事務局組織を改定</p> <p>9月 経団連環境自主行動計画にLPガス元売として参画</p> <p>11月 エネルギー記者会との懇談会開催（以後継続）</p> <p>12月 「水銀含有問題対策本部」設置</p>	<p>1月 ガス市場整備基本問題研究会発足</p> <p>2月 ガス体エネルギー改革勉強会スタート</p> <p>2月 「LPガス供給問題研究会」が中間報告</p> <p>7月 LPガス仕様燃料電池が沼津・西島病院で稼働</p> <p>8月 DME検討会が報告書とりまとめ</p> <p>12月 水銀含有問題発生（沖縄）</p>	<p>1月 中央省庁組織替え</p> <p>1月 燃料電池実用化戦略研究会が報告書とりまとめ</p> <p>4月 小泉純一郎内閣発足</p> <p>9月 米国で同時多発テロ発生</p> <p>10月 米国がアフガニスタンに報復攻撃開始</p> <p>10月 野依良治氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>11月 イチローが米国大リーグMVPと新人王獲得</p> <p>12月 皇太子妃雅子様が女児（敬宮愛子様）出産</p>
2002年	<p>1月 省エネルギー型LPガス自動車転換促進事業スタート</p> <p>4月～LPガス重要性アピール活動展開</p> <p>9月 地球環境産業技術研究機構が温室効果ガス排出量調査報告書とりまとめ</p> <p>10月 水銀含有規格値を規定</p>	<p>2月 ガス体エネルギー産業保安規制検討会が「中間とりまとめ」</p> <p>4月 LPガス自動車がグリーン購入法特定調達品目に指定</p> <p>4月 ガス市場整備基本問題研究会が「グランドデザイン」とりまとめ</p>	<p>3月 政府「地球温暖化対策推進大綱」決定</p> <p>6月 第17回サッカー・ワールドカップ日韓共同開催</p> <p>7月 石油公団廃止法案成立</p> <p>10月 小柴昌俊氏がノーベル物理学賞、田中耕一氏が同化学賞受賞</p> <p>10月 日朝国交正常化交渉開始</p> <p>11月 燃料電池自動車が国土交通省大臣認定取得</p>
2003年	<p>3月 「イラク有事緊急対策本部」設置</p>	<p>2月 自由民主党ガス政策分科会が中間報告とりまとめ</p> <p>2月 都市熱エネルギー部会が報告書とりまとめ</p> <p>3月 石油税法が一部改正</p> <p>5月 衆議院経済産業委員会で参考人として意見陳述・答弁</p>	<p>3月 イラク戦争勃発</p> <p>4月 総合資源エネルギー調査会基本計画部会設置</p>

L P ガス業界 主な出来事 (1993年～2003年)

1993年

日 協

5月 「L P ガス業界の今後のあり方」とりまとめ

日協は1992年度より今後のあり方について、安定供給・備蓄体制、L P ガス法的位置付け・L N Gパイプライン構想、元売の経営基盤の強化、需要開拓の推進、流通の合理化、P Rの強化、保安の確保についての7グループを設置し検討を行い、1993年5月、「L P ガス業界の今後のあり方 日本L P ガス協会の課題と役割」と題するとりまとめを行った。

日 協

6月 創立30周年記念式典等を開催し、30年史刊行

1993年6月、日協は創立30周年を迎えたことから、日本工業倶楽部で記念式典及び記念パーティーを開催した。また、1990年度より編纂を進めてきた日協30年史「未来をひらくL P ガス」を3,000部制作し、全国国公立図書館、消費者団体、L P ガス関連団体、会員等に配布した。

業 界

9月 安全器具普及運動終了

1986年5月、通商産業省内に設置された「L P ガス安全器具普及懇談会」提言に基づいて、日連は一般消費者等へのマイコンメータを中心とした安全器具100%設置達成を目標とした活動を開始した。その結果、普及運動終了時の1993年9月末で95.2%設置を果たし、事故件数は大幅に低下した。

業 界

9月 世界L P Gフォーラム日本大会開催

1993年9月29日より10月1日まで、幕張メッセにおいてシンポジウム、展示会等で構成される第6回世界L P Gフォーラム日本大会が開催され、延べ3,500人が参加した。日協はシンポジウムに参加するとともに、展示会に出展した。なお、世界L P Gフォーラムは1997年に組織変更を行い、世界L P ガス協会と名称変更した。

日 協

10月 日本経済新聞に3日連続で広告掲載

1993年10月、日協はL P ガス産業の実情を正しく認識してもらうため、3日連続で日本経済新聞朝刊に全ページ（各15段）広告を行った。また、合わせて同広告の抜き刷りを学識者、国会議員、行政官、マスコミ等に送付した。

1994年

エネ・一般 7月 製造物責任法（PL法）公布

1994年7月、製造物責任法（PL法）が公布され、1995年7月に施行された。これを受けて、日協では元売サイドの対応として、警告表示の内容、表示方法、費用負担、責任範囲等についてのとりまとめを行い、会員に周知するとともに、日団協としても販売事業者のためのPL法マニュアルを作成・配布した。

業 界 10月 サウジアラビアがCP制に移行

1994年10月、サウジアラビアはLPガス輸出価格制度を従来のサマレック方式（原油連動）からCP（コントラクトプライス）制へ移行させた。同制度はスポット入札、世界の市場等を勘案して月々の価格を通告するもので、同制度移行後、価格は乱高下を繰り返している。

1995年

業 界 1月 阪神・淡路大震災で災害に強いLPガスを実証

1995年1月、阪神・淡路を襲った直下型地震は戦後最大の被害をもたらした。この阪神・淡路大震災においては、点検を要するLPガス世帯は約30万世帯にものぼったが、安全点検も速やかに行われ、約2週間で全世帯の点検が完了した。また、都市ガスが完了復旧するまでの間、避難所や公共施設では、LPガスが非常食の調理や給湯、暖房等に活躍した。

業 界 1月 「LPガス保安対策の在り方研究会」が中間報告

1994年4月、通商産業省環境立地局長の諮問機関である「LPガス保安対策の在り方研究会」が発足した。同研究会ではLPガス消費者保安を巡る現状と課題、LPガス保安対策の基本方向、LPガス保安確保等の具体策、行政機関、関係団体の役割について9回にわたり検討を重ね、1995年1月、保安対策全般にわたる中間報告をとりまとめた。

1996年

業 界 3月 改正液化石油ガス法公布

1996年3月、改正液化石油ガス法が公布され、1997年4月に施行された。改正のポイントは、販売事業の許可制から登録制への移行、認定保安機関制度の創設、認定販売事業者（インセンティブ）制度導入、安全器具の設置義務化等である。

業 界**3月 改正高圧ガス取締法公布**

1996年3月、改正高圧ガス取締法が公布され、1997年4月に施行された。改正のポイントは、法律の名称を「高圧ガス保安法」に名称変更、民間検査能力の活用、国際化への対応等である。

業 界**5月 IMO外交会議がHNS条約に伴うLPガスの独立会計を承認**

HNS条約とは有害危険物質の海上輸送に伴う火災、爆発、汚染（油濁を除く）等の事故がもたらす被害を無過失責任に基づき迅速かつ十分に救済することを目的とした国際条約であるが、この有害危険物質に石油、LNG、化学物質等とともにLPガスも指定された。1996年5月にはIMO外交会議において、石油、LNG、LPガスの独立会計が承認され、現在、同条約批准国はロシアとアンゴラの2カ国である。

1997年**業 界****4月 新バルク供給システムスタート**

1997年4月、液化石油ガス法に新バルク供給に係わる法整備がなされたことに伴い、「新バルク供給システム」がスタートした。このシステムは、従来の工業用バルク供給システムと区別されるシステムであり、物流の合理化に寄与する供給形態として業務用等を中心に普及拡大が図られている。

業 界**6月 LPGビジョン検討委員会が最終とりまとめ**

1994年9月、LPGビジョン検討委員会が「中間とりまとめ」を行い、21世紀初頭に都市ガス以上の消費者満足を達成することが目標として掲げられた。同検討委員会はその後再開され、家庭業務用分野を中心に掘り下げた検討が行われ、1997年6月には、最終報告としてのとりまとめが行われた。

エネ・一般**12月 地球温暖化防止京都会議（COP3）開催**

1997年12月、京都において気候変動枠組み条約第3回締結国会議（COP3）が開催され、温室効果ガスをいかに削減するかを内容とした京都議定書が採択された。その後、日本政府は1998年6月に「地球温暖化対策推進大綱」を決定し、さらに2001年11月にはモロッコのマラケシュにおいてCOP7が開催され、京都議定書の運用規則が採択された。

1998年

業 界

6月 総合エネ調・需給部会が中間報告、LPガスのクリーン性を評価

1998年6月、総合エネルギー調査会需給部会は中間報告を行い、「長期エネルギー需給見通し」を改定した。この中で「LPGは環境負荷が相対的に小さく、化石エネルギーの中ではLNGと共にクリーンエネルギーとしても位置付けられる」旨明記された。

業 界

12月 日本液化石油ガス備蓄株式会社設立

1998年12月、石油公団やLPガス元売9社等の出資による国家備蓄事業に伴う日本液化石油ガス備蓄株式会社が設立された。この国家備蓄事業は2010年度150万トンの備蓄を行うもので、七尾（地上25万トン・2005年度完成）、福島（地上20万トン・2005年度完成）、鹿島（地上20万トン・2005年度完成）、波方（地下45万トン・2008年度完成）、倉敷（地下40万トン・2009年度完成）の5基地の建設が予定されている。

1999年

エネ・一般

6月 改正電気事業法公布

1995年に電気事業法が31年ぶりに改定され、卸供給事業（IPP）・特定電気業（ミニ電力）の制度が創設されるとともに、卸供給の参入規制が原則撤廃された。さらに、1999年6月、同改正法が公布され（2000年3月施行）、特定規模電気事業制度が創設されて、特定高圧2,000kW以上の需要家への小売が自由化された。

エネ・一般

6月 改正ガス事業法公布

1999年6月、改正ガス事業法が公布され、11月に施行された。これまで（1995年3月以降）年間契約数量200万 m^3 以上の大口消費者に自由交渉による供給条件の設定を認める等の措置が図られていたが、その後は年間契約数量100万 m^3 以上の大口消費者に対して認められることとなった。

業 界

10月 取引適正化・料金透明化等のアクションプラン発表

1996年の液化石油ガス法改正に伴い、LPガス販売事業への新規参入が容易になった。その結果、消費者獲得に関するトラブルが発生するようになり、1999年10月、資源エネルギー庁は「LPガス取引の適正化・料金透明化に向けた措置」のアクションプランを提案した。これを踏まえて「LPガス料金問題検討会」が組織され、LPガスの取引適正化・料金透明化等の行動指針が構築された。

2000年

工ネ・一般

1月 Y2K問題に対応

2000年1月、2000年に対応していないコンピュータシステムやマイクロチップの誤作動を防止するための対策が内外の注目を集めたが、1999年9月、日協においてもY2K問題連絡会を設置し、危機管理計画、産ガス国の確認状況、年末年始の体制、年始のテストラン等の対応を行った。その結果、何のトラブルも発生しなかったことが明らかとなった。

業 界

7月 「LPガス料金問題検討会」が最終報告

LPガス料金問題検討会は2000年4月の中間報告を経て、LPガスの取引適正化・料金透明化に向けた販売事業者の取組促進及びLPガス料金に対する消費者の理解増進を目的として検討を行ってきた。そして同年7月、LPガス料金に関する基本的考え方及びLPガス料金透明化に向けての提案等についての最終報告が行われた。

2001年

工ネ・一般

1月 中央省庁組織替え

2001年1月、中央省庁が1府12省庁体制に移行した。これは、複雑化する政策課題に合わせた再編成、政治主導による行政運営、行政のスリム化、行政の透明化と政策評価等を目的としたものである。なお、これに伴って、通商産業省は経済産業省に名称変更された。

工ネ・一般

1月 燃料電池実用化戦略研究会が報告書とりまとめ

1999年12月、資源エネルギー庁長官の私的研究会として、燃料電池実用化戦略研究会が設置された。同研究会では燃料電池の優れた環境特性と新規産業育成の見地から燃料電池の実用化に向けた多くの課題を解決するための検討がなされ、2001年1月、報告書がとりまとめられた。

業 界

2月 ガス体エネルギー改革勉強会スタート

2001年1月に発足したガス市場整備基本問題研究会での審議と平行して、LPガス業界にとってのガス構造改革の論点整理を目的としたガス体エネルギー改革勉強会が同年2月、19名の委員でスタートした。同勉強会はガス市場整備に係る各種の検討を行い、2002年4月に終了した。

業 界

2月「LPガス供給問題研究会」が中間報告

2000年7月、資源エネルギー庁石油流通課の私的諮問機関として「LPガス供給問題研究会」が設置され、供給安定性の向上、セキュリティ向上のための課題についての有識者によるプレゼンテーションを中心とした検討が行われてきた。この結果、2001年2月、LPガス開発プロジェクトへの関与、供給地の多様化、民間備蓄運用のあり方、アジア市場の流動化・透明化、国内市場の整備、DME利用・開発の6項目にわたる中間報告がとりまとめられた。

日 協

7月 委員会・事務局組織を改定

2001年7月、日協組織が6委員会制から3委員会制（企画委員会・供給委員会・技術委員会）に、事務局組織が5グループ制から4グループ制（総務グループ・企画グループ・供給グループ・技術グループ）に改定された。これは、山積する諸問題に対して機能強化・効率的運営を図ることを目的に改定したものである。

業 界

8月 DME 検討会が報告書とりまとめ

2000年12月、資源エネルギー庁石油流通課の私的諮問機関としてDME検討会が設置され、保安関係の法整備のあり方、利用分野での技術的課題、LPガス物流インフラの活用のための技術的課題等について検討がなされ、2001年8月に報告書がとりまとめられた。DME（ジメチルエーテル）は、物性がLPガスと類似しており、LPガスの物流施設の使用が可能と考えられ、LPガスの代替燃料としても期待されている。

日 協

9月 経団連環境自主行動計画にLPガス元売として参画

2001年9月、日協はLPガス元売として経団連環境自主行動計画温暖化対策報告書を策定し、経団連に提出した。同行動計画は産業界から提出された二酸化炭素排出量を経団連でまとめるものであり、1997年度から開始され、以降フォローアップ結果が毎年度公表されている。日協としては2001年度より策定を開始し、2010年度までにLPガス基地における消費エネルギー原単位を1990年度比7%以上削減することを目標としている。

日 協

12月「水銀含有問題対策本部」設置

2001年10月、生産LPガス中における無機水銀の含有が原因であるペーパーライザー事故が沖縄県で発生した。これに伴い、同年12月、日協は技術委員会、供給委員会で構成する「水銀含有問題対策本部」（牧野明次本部長）を設置し、輸入LPガスの水銀含有量調査及び海外LPガス供給状況調査等を行うとともに、卸協、日連、スタ協等の流通団体と協力して沖縄県のLPガス安定供給に努めた。

業 界

2月 ガス体エネルギー産業保安規制検討会が「中間とりまとめ」

2001年6月、原子力安全・保安院内に「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会」が設置され、ガス事業法、液化石油ガス法、高圧ガス保安法の整合化等について審議が行われた。その結果、2002年2月には保安規制に関する基本的考え方（総論）を中心とした中間とりまとめが行われた。

業 界

4月 LPガス自動車がグリーン購入法特定調達品目に指定

2001年8月より、LPガス自動車の省エネ性能指標及び低公害性能指標を作成し、環境省等にLPガス自動車をグリーン購入法の特定調達品目に指定するための働きかけを行ってきた。その結果、2002年4月、LPガス自動車が同品目に指定された。

業 界

4月 ガス市場整備基本問題研究会が「グランドデザイン」とりまとめ

2001年1月、資源エネルギー庁資源・燃料部長及び電力・ガス事業部長の私的研究会としてのガス市場整備基本問題研究会が発足した。同研究会は1年3カ月に及ぶ審議を行い、2002年4月、今後の我が国ガス市場における中長期的な制度の基本的な理念とその方向性を示すグランドデザインをとりまとめた。

日 協

4月~ LPガス重要性アピール活動展開

日協は2002年度にLPガス重要性アピール活動の一環として、主婦連役員、プレハブ建築協会、大手建設会社等との意見交換・懇談会を実施した。その結果、これら団体・業界にLPガスに対する認識向上が図れたこと、また、LPガス業界に対する提言が得られる等の成果を挙げることができた。

工ネ・一般

7月 石油公団廃止法案成立

2002年7月、石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律の一部施行に伴う関係政令が公布、施行された。この結果、行政改革大綱、特殊法人等改革基本法等に基づき、特殊法人改革の一環として石油公団が廃止され、金属鉱業事業団に統合された上、独立行政法人が新たに設置される。LPガス国家備蓄事業については、現在の推進母体である日本液化石油ガス備蓄株式会社は解散となり、その業務は独立行政法人に引き継がれる。

日 協

9月 地球環境産業技術研究機構が温室効果ガス排出量調査報告書とりまとめ
L P ガスの環境特性を把握するため、日協は2002年度事業として(財)地球環境産業技術研究機構(R I T E)に温室効果ガス排出量調査を委託した。その結果、2002年9月に報告書がまとめられ、L P ガスの温室効果ガス排出原単位はL N G、都市ガスのガス体燃料とほぼ同等であること、厨房、給湯、空調、発電分野における温室効果ガス排出原単位は、ガス機器の方が電気より大幅に小さいこと等の結果が得られた。

日 協

10月 水銀含有規格値を規定
沖縄県で発生したL P ガスの水銀含有問題に対応して、液化石油ガス法省令に「供給設備に腐食を生じさせる恐れのある濃度以上の水銀を含有していないものとする」旨、規定追加する改正省令が2002年10月公布され、2003年1月施行された。これを受けて、2002年10月、日協は「L P ガスの品質に関するガイドライン」を改訂し、水銀規格値をプロパン・0.009mg/Nm³以下、ブタン・0.08mg/Nm³以下とするとともに、輸入L P ガス等の水銀濃度確認方法等についても規定した。

2003年**業 界**

2月 自由民主党ガス政策分科会が中間報告とりまとめ

2003年2月、自由民主党エネルギー総合政策小委員会ガス政策分科会が開催され、ガス政策に係わる中間報告がとりまとめられた。同中間報告では、L P ガスはクリーンなエネルギーで災害に強い分散型エネルギーであることから、「エネルギー政策基本法」の原則に合うエネルギーである。行政は「ガス体エネルギー」として一体で考えるべき時である等の記述が行われた。

業 界

2月 都市熱エネルギー部会が報告書とりまとめ

2003年2月、総合資源エネルギー調査会第4回都市熱エネルギー部会が開催され、報告書がとりまとめられた。今回の都市ガス事業においては一層の天然ガス利用の促進が謳われ、年間契約ガス使用量50万m³以上の需要家までの自由化範囲の拡大が平成16年度を目途に進められるとともに、自由化範囲の拡大の影響を検証した後、同使用量10万m³以上の需要家までの拡大が平成19年度を目途に進められることとなった。

日 協

3月 「イラク有事緊急対策本部」設置

2003年3月20日のイラク戦争勃発に伴い、同日、日協内に「イラク有事緊急対策本部」(吉田清本部長)を設置し、今後の対応策等についての検討を行った。一方、産ガス国輸出価格は、イラク情勢の影響等から、3月C P はプロパン385ドルとこれまでの最高値を更新したが、4月には沈静化へと向かった。

業 界

3月 石油税法が一部改正

2003年3月、石油税法の一部改正を含む所得税法等の一部を改正する法律が公布された。石油税法の一部改正においては名称を石油石炭税法に改め、LPガスは410円増の1,080円/トン、天然ガスは360円増の1,080円/トン、石炭は新たに700円/トンが課税されることとなり、2003年10月より3段階に分けて実施される。

エネ・一般

4月 総合資源エネルギー調査会基本計画部会設置

2002年6月にエネルギー政策基本法が成立したことに伴い、政府は同法に基づきエネルギー基本計画を定めることとなったが、その案については、経済産業大臣が関係行政機関の長及び総合資源エネルギー調査会の意見を聴きつつ作成することとなっている。これを受けて2003年4月、同調査会に基本計画部会が新たに設置され、当協会からは中原晟介会長が委員に就任した。

業 界

5月 衆議院経済産業委員会で参考人として意見陳述・答弁

2003年5月13日、衆議院経済産業委員会が開催され、電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律案についての参考人の意見陳述及び質疑が行われた。当日は中原晟介会長が日本LPガス団体協議会会長及び日本LPガス協会会長として出席し、参考人として意見陳述を行うとともに、答弁を行った。

L P ガス需給の推移（1956年度～2002年度）

（単位：千トン）

部 門 \ 年 度	1956 昭和31	1960 昭和35	1965 昭和40	1970 昭和45	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 平成 2	1991 平成 3	1992 平成 4
初 在 庫	0	3	74	410	983	1,254	1,893	2,753	2,710	2,766
石 油 精 製	46	392	1,807	3,434	4,183	3,850	4,103	4,352	4,332	4,340
石 油 化 学		41	437	540	322	265	256	143	124	152
輸 入			582	2,897	5,894	10,063	11,785	14,281	15,041	15,318
（ 供 給 計 ）	46	433	2,826	6,871	10,399	14,178	16,144	18,776	19,497	19,810
家 庭 業 務 用	39	301	1,641	3,294	4,990	5,599	5,751	6,207	6,542	6,750
一 般 工 業 用	4	32	324	1,164	1,732	2,476	3,568	4,745	4,633	4,613
都 市 ガ ス 用	2	16	40	176	563	1,394	1,989	2,334	2,452	2,515
自 動 車 用			635	1,430	1,558	1,696	1,762	1,805	1,820	1,797
（ 一 般 用 計 ）	45	349	2,640	6,064	8,843	11,165	13,070	15,091	15,447	15,675
大 口 鉄 鋼 用					706	473	214	417	397	395
化 学 原 料 用		81	54	527	866	1,466	1,903	2,378	2,587	2,667
電 力 用						845	619	896	941	886
輸 出			3	43	8	3		16	23	10
（ 特 殊 用 計 ）	0	81	57	570	1,580	2,787	2,736	3,707	3,948	3,958
（ 需 要 計 ）	45	430	2,697	6,634	10,423	13,952	15,806	18,798	19,395	19,633
過 欠 補 正							30	21	46	- 6
末 在 庫	1	6	203	647	959	1,480	2,201	2,710	2,766	2,949

部 門 \ 年 度	1993 平成 5	1994 平成 6	1995 平成 7	1996 平成 8	1997 平成 9	1998 平成10	1999 平成11	2000 平成12	2001 平成13	2002 平成14
初 在 庫	2,949	2,739	2,860	2,653	2,701	2,669	2,483	2,188	2,602	
石 油 精 製	3,930	3,995	4,186	4,325	4,255	4,083	4,294	4,327	4,511	
石 油 化 学	169	202	201	212	214	211	301	285	325	
輸 入	15,068	15,080	14,827	15,232	14,853	14,465	14,387	14,851	14,362	
（ 供 給 計 ）	19,167	19,277	19,214	19,769	19,322	18,759	18,982	19,463	19,198	0
家 庭 業 務 用	7,027	6,807	7,146	7,279	7,343	7,366	7,657	7,710	7,603	7,741
一 般 工 業 用	4,608	4,778	4,869	5,080	4,999	4,739	4,806	4,847	4,603	4,723
都 市 ガ ス 用	2,567	2,419	2,541	2,394	2,252	2,151	2,208	2,121	1,911	1,827
自 動 車 用	1,772	1,794	1,752	1,738	1,678	1,645	1,607	1,591	1,530	1,548
（ 一 般 用 計 ）	15,974	15,798	16,308	16,491	16,272	15,901	16,278	16,269	15,647	15,839
大 口 鉄 鋼 用	362	369	321	284	295	247	260	199	107	65
化 学 原 料 用	2,424	2,526	2,179	2,399	2,449	2,286	2,326	1,969	2,352	2,244
電 力 用	544	425	533	529	306	455	267	393	391	373
輸 出	2		6	7	47	58	95	55	77	2
（ 特 殊 用 計 ）	3,332	3,320	3,039	3,219	3,097	3,046	2,948	2,616	2,927	2,684
（ 需 要 計 ）	19,306	19,118	19,347	19,710	19,369	18,947	19,226	18,885	18,574	18,523
過 欠 補 正	71	38	74	11	- 15	- 2	51	164	585	
末 在 庫	2,739	2,860	2,653	2,701	2,669	2,483	2,188	2,602	2,641	

（注）2002年度は実勢値

出所：経済産業省

用途別需要想定（2002年度～2007年度）

（単位：千トン）

部 門	2002 （平成14）			2003 （平成15）	2004 （平成16）	2005 （平成17）	2006 （平成18）	2007 （平成19）
	上 期	下 期	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
家 庭 業 務 用	3,217	4,524	7,741	7,807	7,854	7,942	8,028	8,145
一 般 工 業 用	2,346	2,377	4,723	4,723	4,714	4,728	4,737	4,732
都 市 ガ ス 用	740	1,087	1,827	1,471	1,377	1,313	1,263	1,238
自 動 車 用	770	778	1,548	1,555	1,560	1,564	1,567	1,570
（ 一 般 用 計 ）	7,073	8,766	15,839	15,556	15,505	15,547	15,595	15,685
大 口 鉄 鋼 用	42	23	65	63	59	58	58	59
化 学 原 料 用	1,159	1,085	2,244	2,341	2,422	2,520	2,630	2,761
電 力 用	149	224	373	391	391	391	391	391
輸 出	2		2					
（ 特 殊 用 計 ）	1,352	1,332	2,684	2,795	2,872	2,969	3,079	3,211
需 要 合 計	8,425	10,098	18,523	18,351	18,377	18,516	18,674	18,896

出所：経済産業省

国別輸入量の推移（1995年度～2002年度）

（単位：千トン、%）

国 名	1995年度	構成比	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	構成比
サウジアラビア	6,253	42.2	6,270	6,030	5,872	6,071	6,310	4,653	4,803	34.3
クウェート	1,436	9.7	1,541	1,416	1,311	1,293	1,344	1,660	1,437	10.3
イラン	98	0.7	48	154	49	66	274	714	478	3.4
U A E	3,070	20.7	3,496	3,879	3,909	3,757	4,028	3,717	3,692	26.3
カタール	753	5.1	776	815	641	613	504	546	776	5.5
バレーン	19	0.1	17	21	62	11	14	91	63	0.5
中 東 計	11,629	78.5	12,148	12,315	11,844	11,811	12,474	11,381	11,249	80.3
オーストラリア	465	3.1	593	622	677	864	781	979	927	6.6
インドネシア	2,323	15.7	2,075	1,708	1,362	1,211	936	983	649	4.6
マレーシア	385	2.6	248	97	301	218	375	253	132	1.0
アルジェリア							18	154	85	0.6
ナイジェリア					31	45	139	353	377	2.7
韓 国			2	15	46	91	70	61	40	0.3
台 湾						14	12			
フィリピン	3	0	2							
アメリカ	22	0.1	162	95	205	133		176	216	1.5
イギリス							46	21	4	0.0
そ の 他			1	2					336	2.4
計	14,827	100	15,231	14,854	14,466	14,387	14,851	14,361	14,015	100

出所：日本LPガス協会

L PガスFOB価格の推移・サウジアラビア (1991年度～2002年度)

(単位：ドル/トン)

年度・品種		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1991	プロパン	117.65	121.52	121.53	118.30	124.42	127.32	136.12	145.10	141.35	191.87	124.00	121.97
	ブタン	116.03	119.86	119.86	116.68	122.71	125.57	134.25	143.11	139.41	176.06	117.00	120.26
1992	プロパン	122.50	128.50	136.00	146.00	142.50	143.50	152.50	158.50	133.00	130.50	122.50	128.50
	ブタン	123.00	127.00	134.00	150.00	152.00	142.50	151.50	149.50	132.50	129.50	123.00	131.50
1993	プロパン	137.00	127.50	128.50	125.50	117.00	114.00	108.50	116.50	109.00	95.00	105.00	117.00
	ブタン	142.50	154.00	135.50	123.50	111.50	112.00	110.50	117.50	111.00	93.50	103.50	122.50
1994	プロパン	123.50	117.00	113.00	121.50	126.50	123.00	126.00	133.00	155.00	190.00	230.00	215.00
	ブタン	131.00	129.50	111.50	120.00	124.50	121.50	134.00	147.00	177.00	207.00	233.00	215.00
1995	プロパン	185.00	165.00	162.00	152.00	147.00	147.00	159.00	180.00	195.00	205.00	205.00	200.00
	ブタン	190.00	177.00	172.00	162.00	155.00	155.00	165.00	180.00	188.00	188.00	188.00	188.00
1996	プロパン	192.00	175.00	170.00	160.00	160.00	170.00	205.00	250.00	310.00	330.00	320.00	270.00
	ブタン	188.00	180.00	180.00	175.00	175.00	180.00	205.00	250.00	310.00	330.00	305.00	277.00
1997	プロパン	198.00	179.00	175.00	175.00	172.00	180.00	208.00	228.00	238.00	180.00	140.00	125.00
	ブタン	207.00	192.00	192.00	192.00	192.00	195.00	203.00	215.00	215.00	180.00	140.00	135.00
1998	プロパン	120.00	125.00	115.00	105.00	107.00	120.00	145.00	178.00	195.00	170.00	133.00	133.00
	ブタン	125.00	125.00	115.00	105.00	105.00	120.00	155.00	200.00	218.00	180.00	133.00	128.00
1999	プロパン	130.00	133.00	148.00	183.00	260.00	290.00	270.00	250.00	240.00	256.00	270.00	325.00
	ブタン	128.00	133.00	148.00	183.00	270.00	290.00	260.00	240.00	230.00	251.00	270.00	325.00
2000	プロパン	300.00	255.00	270.00	295.00	295.00	295.00	325.00	345.00	335.00	335.00	350.00	330.00
	ブタン	305.00	255.00	270.00	298.00	300.00	295.00	325.00	345.00	335.00	320.00	315.00	295.00
2001	プロパン	275.00	275.00	285.00	270.00	240.00	230.00	240.00	235.00	210.00	227.00	220.00	215.00
	ブタン	240.00	230.00	235.00	230.00	215.00	215.00	235.00	232.00	205.00	205.00	185.00	180.00
2002	プロパン	215.00	230.00	225.00	225.00	235.00	260.00	295.00	327.00	327.00	342.00	375.00	385.00
	ブタン	185.00	210.00	215.00	215.00	225.00	255.00	295.00	327.00	327.00	335.00	365.00	360.00

出所：日本LPガス協会

日本LPガス協会会員

(アルファベット順)

コスモ石油ガス株式会社

〒108-0023 港区芝浦4-9-25
(芝浦スクエアビル)
TEL. 03-3798-3175

エクソンモービル有限会社

〒108-8005 港区港南1-8-15 (Wビル)
TEL. 03-5495-6427

出光ガスアンドライフ株式会社

〒100-8321 千代田区丸の内3-1-1
TEL. 03-3213-3001

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 港区北青山2-5-1
TEL. 03-3497-8117

岩谷産業株式会社

〒105-8458 港区西新橋3-21-8
TEL. 03-5405-5751

株式会社ジャパンエナジー

〒105-8407 港区虎ノ門2-10-1
TEL. 03-5573-6100

エスケイ産業株式会社

〒105-0004 港区新橋5-15-5 (交通ビル)
TEL. 03-5777-1821

キグナス液化ガス株式会社

〒104-0061 中央区銀座7-2-22 (同和ビル)
TEL. 03-3573-0021

丸紅エネルギー株式会社

〒101-8322 千代田区神田駿河台2-2
(御茶ノ水杏雲ビル)
TEL. 03-3293-4090

三菱液化ガス株式会社

〒100-0005 千代田区丸の内3-3-1
(新東京ビル)
TEL. 03-3211-6232

三井石油株式会社

〒105-0003 港区西新橋1-2-9
(日比谷セントラルビル)
TEL. 03-5157-5570

全国農業協同組合連合会

〒100-0004 千代田区大手町1-8-3 (JAビル)
TEL. 03-3245-7321

日鉱液化ガス株式会社

〒105-0001 港区虎ノ門1-21-8
(秀和第3虎ノ門ビル)
TEL. 03-3503-5705

新日本石油ガス株式会社

〒105-0003 港区西新橋1-3-12 (新日本石油ビル)
TEL. 03-3502-5111

日商岩井石油ガス株式会社

〒106-0032 港区六本木2-1-13
TEL. 03-3588-3315

昭和シェル石油株式会社

〒135-8074 港区台場2-3-2
(台場フロンティアビル)
TEL. 03-5531-5771

住友商事株式会社

〒104-8610 中央区晴海1-8-11
(晴海トリトンスクエア-オフィスタワーY棟)
TEL. 03-5166-4393

太陽石油株式会社

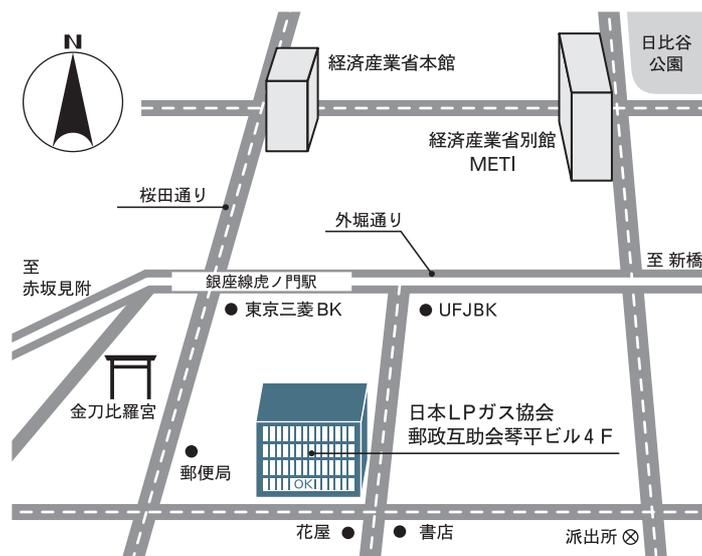
〒100-0011 千代田区内幸町2-2-3
(日比谷国際ビル)
TEL. 03-3502-1601

帝国石油株式会社

〒151-8565 渋谷区幡ヶ谷1-31-10
TEL. 03-3466-1230

東京ガス株式会社

〒105-0022 港区海岸1-5-20
TEL. 03-3433-2111



日本LPガス協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1
TEL. 03-3503-5741 FAX. 03-3580-7776
<http://www.j-lpgas.gr.jp>